

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災備蓄推進事業			事業番号	14-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨 芳房	危機管理課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち		
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり		
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる		
		施策	14	いざという時の危機対応力の強化		
予算事業名	防災資機材等維持管理費		防災資機材等整備事業費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-	
関連法令等	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、地震防災対策特別措置法、建築基準法 ほか					
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画 ほか			計画期間	-	
関連個別計画	-			計画期間	-	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下型地震緊急対策区域にそれぞれ指定されており、これらの地震が発生した場合、市域に甚大な被害が発生する恐れがある。過去の震災の教訓を踏まえるとこれらの大規模地震災害に備えた取り組みとして公的備蓄の拡充を推進する必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	甚大な災害が発生した場合の避難所運営や応急復旧活動等に的確に対応するため、必要な資機材や食糧等の備蓄を図る。また、防災資機材等を集中管理するための大型備蓄倉庫を整備する。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、帰宅困難者					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 東海地震を想定した防災備蓄品や資機材等(毛布・床畳・紙おむつ・お粥等)を計画的に整備します。 防災教育や防災訓練において、家庭や地域、企業に対する備蓄品の確保を促進します。 					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	防災備蓄品や資機材等の整備	整備	整備			
	家庭備蓄品の確保	普及啓発	普及啓発			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	家庭における飲料水の備蓄率	67%	75%	80%		



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	今後も計画的に公的備蓄を拡充するとともに、資機材等の新たな保管等について検討する。 また、家庭備蓄の推進について普及啓発する。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	防災備蓄品や資機材等の整備	整備	
	家庭備蓄品の確保	普及啓発	
実施した取組の内容	・石田小学校に避難所用トイレとトイレ収納庫を整備し、更に非常食料としておかゆの備蓄を拡充した。 ・防災研修会において家庭備蓄の普及啓発を行った。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	家庭における飲料水の備蓄率	67%	75%

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)	8,949	千円		千円				千円
	国県支出金 ①	1,638	千円		千円			千円	
	地方債 ②	0	千円		千円			千円	
	その他特財 ③	0	千円		千円			千円	
	一般財源 (a)-①-②-③	7,311	千円		0	千円			千円
国県支出金の内容		神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金 補助率: 県1/3							
コスト	その他特財の内容	受益者負担 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他							
人件費	正規職員	0.08	人	692	千円		人		千円
	その他の職員	0.37	人	899	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	0.45	人	1,591	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)		10,540	千円						
単位当たりコスト	対象数	市民		単位		単位			
	定義								
	対象数	101,635	人						
総事業費 / 対象数		104	円	円					

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	計画どおり公的備蓄の充実を図ることができた。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事内容等	県内市町村においても同規模の実施水準を確保している。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	県地震被害想定調査結果に基づき、切迫性が指摘されかつ甚大な被害とされる東海地震の避難者数の公的備蓄を充実するため計画的に非常食料や資機材を計画的に整備を図った。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	災害時協力協定事業者と連携を図り、使用期限が定められている備蓄物品については、可能な限り流通備蓄に転換を図っている。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題 東日本大震災を踏まえ、大型の発電機や投光機を整備するとともに、避難者ニーズに対応できるよう新たな防災資機材を備蓄する必要があるが、備蓄倉庫内が満杯状態になりつつある。 公的備蓄の充実を図るため、(仮称)中央備蓄倉庫を整備する必要がある。	
次年度取組方針		大型資機材の一元管理、公的備蓄の計画的整備を図るため、高速道路高架下を活用した(仮称)中央備蓄倉庫の設置について早急に検討を行う。 また、防災教育を通じて、自助・共助の取り組みを推進し、水や食料等家庭備蓄品の普及啓発を行う。		
所管部長による総評		広範かつ甚大な災害においては、ライフラインの寸断、道路の損壊により、物流が停止し、市民生活に大きな影響が生じることが懸念される。大規模災害に備え、計画的に公的備蓄の充実を図るとともに、自助や共助の取り組みにおいて、家庭備蓄品の普及啓発を図る必要がある。 また、東日本大震災や熊本地震の災害対応を踏まえ、発災後における緊急支援物資の受入体制の整備などをあらかじめ検討しておく必要がある。		